

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1210 - 1 -	作成者氏名	高木 真由美	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	議会運営事業	担当課	議会事務局		
予算費目	一般会計	款 1	議会費	項 1	議会費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード VI 1 1	項目	時代を拓く新たな都市経営 信頼と協働の都市経営を目指して 市民との協働による都市経営	総合計画 後期基本計画 214 頁

対象	議員・市民・他自治体議会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	議決機関である議会の円滑な運営をサポートし、議会活動を市民に周知していく
事務事業の概要	議会に関心を持ってもらうため、議会のホームページ等をより充実させ、低コストで効果的な情報発信に努める。円滑で充実した議会運営を行うために、議員においては、先進地視察や研修会等に参加するとともに、職員においても、議会の円滑な運営のサポートができるよう、各種研修会等に参加し、知識を深める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ホームページアクセス数	回	17,671	21,484	18,808	19,000	99.0%	19,000	
傍聴者数	人	190	228	193	240	80.4%	240	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	事務局全般に関わる庶務事務	事業費	千円	15,301	5,105	4,886	6,758	A	
2	本会議に関わる業務	本会議の日数	日	23	23	24	25	B	○
		事業費	千円	3,930	3,805	3,687	4,111		
3	委員会に関わる業務	委員会の回数	回	27	26	24	24	A	○
		事業費	千円	1,360	1,077	943	1,550		
4	行政視察に関わる業務	行政視察実施件数	件	9	8	8	9	A	
		事業費	千円	2,966	2,483	2,637	3,780		
5	議会ホームページに関わる業務 ●	ホームページの更新回数	回	240	250	290	300	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
6	全国広域連携市議会協議会負担金	加入市	市	209	199	193	193	B	
		事業費	千円	15	15	15	15		
7	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	加入団体・市	市	280	278	279	279	A	
		事業費	千円	18	18	18	18		
8	全国市議会議長会負担金	加入市	市	813	813	813	813	A	
		事業費	千円	439	439	421	421		
9	中国市議会議長会負担金	加入市	市	54	54	54	54	A	
		事業費	千円	55	57	65	57		
10	山口県市議会議長会負担金	加入市	市	13	13	13	13	A	
		事業費	千円	123	123	154	154		
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				24,207	13,122	12,826	16,864		
職員人件費等		業務量（人工数）		3.80人	4.60人	4.60人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		26,767	28,327	28,670			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				50,974	41,449	41,496			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			12	12	3		
一般財源				50,962	41,437	41,493			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
光市議会は、4月1日に市議会基本条例を施行したが、今後は基本条例に定めた議会の活動を、市民により判りやすく周知していくことが大切であると考えている。 そのためには、ホームページに掲載している情報の整理を行い視認性を高めるとともに、よりタイムリーな情報発信を進めていくことでホームページの魅力をいっそう高めていきたい。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 議決機関である議会の円滑な運営をサポートし、議会活動を市民に周知していくため、議会活動の情報を発信し、より開かれた議会の実現に向け、継続して取り組む必要があり、市議会に対する市民の関心度は重要な指標である。こうしたことから、平成27年度に、議会活動の情報が、迅速・かつ市民に判り易い構成とした議会ホームページにリニューアルし、議会活動への関心度が一層高まるよう努めた。 また、行政視察については、市議会基本条例の円滑な推進に向け、視察で得た知識や最先端の取り組みなどを本会議や委員会場で披露し、政策提案につなげており、今後も、視察を通して光市にとって有益な施策を研究していく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本会議での議員議決拡大や一般質問・答弁内容、委員会の審査内容・結果等の情報を公開することや、議会ホームページの充実を図ることは、議会の情報発信の手段として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 議決機関である議会の円滑な運営をサポートし、議会活動を市民に周知し、より開かれた議会を目指しており、様々な議会活動の内容について、公平な立場で情報公開等を推進するには、市が主体となり実施すべき事業であると分析されるため、本事業の実施主体を市とすることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	川崎 裕二	最終評価責任者 (部長名)	福島 東
--------------------	-------	------------------	------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1210 - 2 -	作成者氏名	高木 真由美	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	市政調査研究等事業	担当課	議会事務局		
予算費目	一般会計	款 1	議会費	項 1	議会費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 VI 1 1	時代を拓く新たな都市経営 信頼と協働の都市経営を目指して 市民との協働による都市経営	
					総合計画 後期基本計画 214 頁

対象	会派・議員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市政に関する会派の調査研究等を推進することにより、議会運営や議員活動の活性化を図ることができる。
事務事業の概要	光市議会政務活動費の交付に関する条例等の規定に基づき、議員の調査研究等に資するために必要な経費の一部として、議会における会派に政務活動費を交付する。 当該会派の所属議員数に月額2万円を乗じて得た額を半期ごとに交付する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	市政調査研究等事業	対象者数	人	18	18	18	18	A	◎
		事業費	千円	4,320	4,320	4,320	4,320		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,320	4,320	4,320	4,320		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.35人	0.35人			
		人件費（千円） B		1,057	2,504	2,534			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,377	6,824	6,854			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
				一般財源	5,377	6,824	6,854		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地方分権の推進により、地方議会の権限も拡大しつつある中、議員の調査研究活動の成果が、よりよい効果を生む議会活動として認識されており、こうしたことから、最も重点化する業務として、政務活動費の交付に大きな意義がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本事務事業は、条例に規定された議員の調査研究活動経費の一部を政務活動費として各会派に定められた額を交付しているが、研修等を主内容としており、具体的な成果指標により、成果を数値化することは難しいため、指標は設定していない。 なお、政務活動費収支報告書の提出により、常に使途の透明性の確保に努め、ホームページにおいても情報公開を行っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 議会活動の円滑化・活性化につながるとともに、市政に対し、有用となる政策形成を議会に反映させるもの。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として、本市の条例に基づき、法令の定めにより交付する性質上、市が実施主体となることが適切な事業と思料する。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	川崎 裕二	最終評価責任者 (部長名)	福島 東
--------------------	-------	------------------	------